



グーテンベルク経営経済学研究

長岡, 克行

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

1986-02-12

(Date of Publication)

2008-05-02

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙1002

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2001002>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・(本籍)	なが おか かつ ゆき 長 岡 克 行 (東京都)
学位の種類	経営学博士
学位記番号	営博ろ第30号
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位授与の日付	昭和61年2月12日
学位論文題目	ゲーテンベルク経営経済学研究

審査委員	主査 教授 海道 進
	教授 森 昭夫 教授 小林 哲夫

論文内容の要旨

本論文は、戦後西ドイツにおける経営経済学の主流を占めたエーリッヒ・ゲーテンベルクの学説を批判的に考察したものであって、序説と3章より構成されている。

序説においては、本論文の作成の企図と構成とが示される。その基礎には、ゲーテンベルク「経営経済学原理」の生産論、販売論、財務論の3巻の全体系を貫く基本原理は、「生産性関連」ではなく、資本運動から理解されるべきであるという主張がある。その論証のために、まず1929年の論文である「経営経済理論の対象としての企業」が、第1章において検討され、ついで第2章においては、「経営経済学原理」の体系の基本構造が、詳細にわたって分析され、第3章においては、ゲーテンベルク、ハイネン、キルシュなどの組織論が、アメリカのサイモン、サイアート=マーチなどの理論との関連において考察される。

第1章「数量複合体としての企業」においては、1920年代のゲーテンベルクの経営理論の構想が究明され、理論的経営経済学の認識対象の構成手続きとその結果の骨子が解明される。ここでは、組織の中立化と経営経済的基本要素の論理的純化が行われている。それは、ファイヒンガーの哲学の「Als-ob-構成」の方法である準擬設にもとづく。この擬設によって、組織は完全に機能するという仮定が導入される。また他方では、チューネンの「孤立国」における方法により、現実の豊富な現象形態の単純化が行われる。

ここでゲーテンベルクは、シュンペーターの「理論経済学の本質と主要内容」(1908年)の純粹経済学の思惟方法にもとづいて、企業を「資本における割合を現す諸量の複合体」,「相互に一定の

依存関係にある（関数的に結合しあっている）諸量の複合体」として把握し、認識対象を量的側面に限定する。この企業を量的関数関係で把握する構想は、すでに1926年の論文「貸借対照表価値の構造」に述べられていたものである。（第1節）

グーテンベルクにおいては、経営経済学的素材は資本に属し、資本の定在形態であり、財貨は量としてのみ重要となる。かれの経営経済的思考は、支出される資本額と取戻される資本額をめぐって旋回することになる。すなわち、G—W—Gの転換過程が、それである。この転換過程は、リーガーよりも、むしろポラックの「企業金融論」（1926年）にもとづくことが明らかにされる。（第2節）

グーテンベルクは、シュミットの学説も継承しており、企業を調達市場と販売市場の間に定位させ、与件変化に対して反応する個々の領域の数量関係とその転位メカニズムを解明する。その反応領域に費用圏、財務圏、調達部門、販売部門があり、費用圏での基本的な数量関係は、生産量と費用の関係、すなわち、操業度変化にともなう費用経過であり、財務圏では財務均衡の数量関係であり、調達部門では調達価格と調達量の関係であり、販売部門では、販売拡大を実現しうる価格決定が問題となる。（第3節）

以上により、グーテンベルクの初期理論はシュンペーターの理論の企業への全面的適用形態であり、また、シュミットのインフレーションに対する企業の対策の理論の一般化であって、一般に与件変化のもとにおける資本諸量の配列の経営内変位の理論が指向されたと指摘される。（第4節）

グーテンベルクの理論的経営経済学における均衡理論は、合理性原理に依拠して、あるべき関係あるいは最適の関係を問題にしており、その意味で一種の規範的理論としての性格をもつものであることが明らかにされている。

「経営経済理論の対象としての企業」には、「経営経済学原理」の原型が認められるとされるのであるが、「原理」第1巻からは資本諸量の規定が姿を隠している。しかし資本諸量の規定を欠くとき、「原理」第3巻は成立しえないであろうとされる。従来のグーテンベルク研究には、資本諸量の規定がしばしば故意あるいは無意識的に看過され、その意義が十分に評価されなかった。（第5節）

補論においては、ナチス時代のグーテンベルクの見解が究明され、かれの1938年における学会報告が、国家社会主義の見解と一致していることが指摘される。

第2章「『経営経済学原理』の基本構造」では、第1章の初期論文で提示された方法がそのまま「原理」に適用されえないことが示される。それは、初期論文が組織と企業者と労働過程を捨象していたことによる。また他の一つの理由は、歴史的背景の変化による。共同決定制度の成立、経済体制の変化が条件をことならしめている。（第1節）

第1巻では、あらゆる経済体制のもとでの経営が論じられる。第1部と第2部では体制無関連の事態が、第3部では体制関連の事態が取り上げられ、第2部までの記述が補完される。グーテンベルクの企業と経営における体制関連的な構成部分と体制無関連的な構成部分の相補性がここで明らかにされる。しかし、同時に、両者を区分してすべての経済体制のもとでの経営を論じようとするグーテンベルクの企ては、「原理」の全体系では貫徹されていないことが指摘される。（第2節）

グーテンベルクは、伝統的な生産要素の体系とことなる見解から出発しており、管理的労働を独立

の生産的要素としたが、その根拠が解明される。その独立性は管理的労働が基本要素の結合機能を果たすからにはかならない。ここでシュンペーター、マーシャル、ミル、セー、フォン・マンゴルト、クラークなどと比較して、管理要素の独自性が詳細に分析される。要素結合は、緊張とあつれきをはらむ支配関係、闘争モデルをその対にもつ命令-服従モデルの支配関係を前提にしていることが明らかにされる。(第3節)

経営における管理要素の重視は、グーテンベルクの著作を貫いている基本思想であるが、この管理要素には非合理層があり、不確実性が含まれ、それらが営業-経営指導の意思決定を本質的に特徴づけている。営業-経営指導は、第1巻初版(1951年)では、体制無関連の状態のもとで叙述されたが、第5版(1960年)では一部、第10版(1965年)では決定的に「企業指導」のもとに叙述され、体制関連的なものとされた。この変化の可能性は、体制関連的な事情を密輸入した初版の第4要素の規定、営業-経営指導の規定の内にすでに含まれていたことが解明される。(第4節)

販売論(1955年)においては、すべての経済体制のもとでの経営が対象になっているのではなく、市場経済的諸条件のもとで活動している企業の販売が対象となり、第1巻で体制無関連的な生産が究明されたのはことなる。

しかも第1巻初版序説にあった「第1部と第2部の内容をなすのは体制無関連的な諸形態である」という言明は、第2版で削除され、第5版では「管理要素」の章に「管理決定」が追加され、体制無関連の状態ではなく、もっぱら企業の管理決定だけが問題にされ、第10版では企業を主題とする傾向が前面的に現れることになる。

この販売論では、販売対象が要素投入と要素収益との関連から把握されておらず、第1巻との不統一性が見られる。グーテンベルク自身も生産性関連の強調から、企業の活動領域の連関の方へと理論構成の力点を移動させた。この場合、利潤関数こそが企業のすべての機能を規定するものとして相応しいものであることが主張される。(第5節)

グーテンベルクは、S字型曲線の費用法則を批判し、B型生産関数の新しい費用曲線を論証し、限界生産力説が工業生産においては妥当せず、収益法則(収穫逦減法則)は代表的なものと認めなかった。ここにグーテンベルク費用理論の特徴が見られる。(第6節)

グーテンベルクの「原理」では人事経済の領域が含まれていないことがハックスによって指摘されているが、「社会科学辞典」(1956年)の「経営経済学体系」においては、グーテンベルクは人事制度の問題について觸れていることが示される。ここでグーテンベルクの「経営経済学入門」(1958年)における論述にもとづき、経営の諸領域全体の内容が資本運動になっていることが確認される。(第7節)

経営計算については、収益、減価償却についてのメロヴィッツのグーテンベルク批判の不当性が明らかにされる。また、調達・生産・販売の時間的同一性、均衡問題などの点についてザイシャープのグーテンベルク批判が反批判される。さらにホステットラーの資本無視の批判について反論し、またレップフェルホルツの数量主義批判の欠陥を明らかにし、ヴェーエ、ケーラー、エトレ、リンハルトなどの資本規定の省略という批判も妥当しないとす。これらの批判は、グーテンベルクが資本の姿

態転換の過程を前面に押し出して明確な規定を与えなかったことによる。しかし、第1巻第10版になって、ゲーテンベルクは生産要素の資本性格、企業の数構成と財貨運動の資本としての定在を明示していることが指摘される。(第8節)

ゲーテンベルクにおいては、財務現象は経営全体の連関の中で考察される。第3巻は、基本的には、すでに「経営経済理論の対象としての企業」の段階で到達されていた枠組を踏まえながら展開されている。この点から、コルビンガー、シェーファーの第1巻、第2巻と財務論との間に真の連関がないという批判が退けられる。

ここで、ゲーテンベルクが「原理」の全体の構想を生産性関連にもとづくことを強調した1960年代中葉までの言明が批判される。ゲーテンベルクは、経営経済理論が究明しなければならない対象として、生産性関連ではなく、そのより拡大化され、一般化された形態としての経営全体の相互依存体系に移行し、企業的全組織を結合し支配する経営全体の相互依存の法則が解明されなければならないとする。この見解は、すでに1920年代に表明されたものであった。(第9節)

最後に、企業における資本諸量の相互依存体系が明らかにされる。この相互依存体系を形成している関係は、2種類に分けられる。第1は、資本運動がたどる各段階の機能領域(調達・生産・販売・財務)の内部に属し、第2は、これら諸過程ないし機能領域間で形成される相互関係である。この相互依存体系についての「原理」と1929年の「企業」との相違は、「原理」では営業—経営指導の意思決定を通じてそこに形式的な性格が付与されている点であると指摘される。(第10節)

第3章「組織と意思決定」においては、まず用具としての組織の特徴の内容が解明される。ゲーテンベルクは組織を経営過程における計画の実行にかかわるものとして、狭く定義し、派生的生産要素とした。それは営業—経営指導の延長された腕であった。この見解は、ボグダーノフ、プレング、シュパン、ニックリッシュの広義組織説、有機体論的組織観と対立するものであった。組織は目的のための手段であって、決して自己目的ではないとする用具説が、マックス・ヴェーバーに由来する点も究明されている。(第1節)

ゲーテンベルクは組織制度の非人格化、管理と労働の両過程の脱個人化を行い、臨機的規制を一般的規制に取り替えようとする組織の代替原理を考察する。この代替原理は、ヴェーバーの合理化論を受けついでおり、ゲーテンベルクの組織論が、ヴェーバーの官僚制論の決定的影響を受けていることが明らかにされる。(第2節)

ゲーテンベルクの組織論は、サイモン以降の近代的組織論とは異なるが、「原理」の第10版における組織論の改訂において「企業管理」(1962年)の主要部分が取り入れられ、社会システムについて論及がなされる。(第3節)

組織の問題は意思決定論との関連をもつ。この点から、意思決定論の最大の推進者であったサイモンにまで遡って、意思決定概念が検討され、意思決定論が非完結的理論であることが明らかにされる。(第4節)

ついでこの意思決定論の立場よりするゲーテンベルクの営利経済原理に対する諸批判とゲーテンベルクの反論を吟味し(第5節)、企業目標が個人の意思決定過程の結果でありうるか否かの問題が究

明される。ここで、サイモン、サイアート＝マーチ、トンプソンの理論が検討され、それらの見解にもとづくハイネン、キルシュなどの多元的企業目標論の見解が批判される。(第6節)

ついで、ゲーテンベルクの理論に対する各種の批判が、根本的には欠陥をもっているにもかかわらず、ゲーテンベルク理論にくらべて、行動決定要因の分析、目標コンフリクトの発生からその解決ないし準解決にいたる過程の考察、管理構造や労使関係における利害対立の記述においてすぐれていることが指摘され、ゲーテンベルクの「原理」では、これらが主題的に扱われなかった理由が究明される。(第7節)

最後に、労働指向的個別経済学による資本指向的経営経済学という批判を考慮に入れながら、従来のゲーテンベルク批判の不適切さが明らかにされ、同時にゲーテンベルク理論の批判的超克のための方途と経営経済学的研究における基本的課題が明示される。(第8節)

論文審査の結果の要旨

本論文は、ゲーテンベルク経営経済学の全体系の批判的研究であって20数年にわたる研究の成果の凝縮化された産物である。その研究内容は、従来のゲーテンベルク研究の範域の点からいっても、またその論理の展開、視点的的確性の点からいっても、わが国におけるゲーテンベルク研究の水準を高めたものとして注目し得る内容が含まれ、この学説研究は新しい分野を開拓した学問的価値があるものと判断される。

その新しく学問的に寄与された点を述べるならば、次のごとくである。

1. 従来のわが国のゲーテンベルク経営経済学の研究が、「経営経済学原理」第1巻の生産論に重点をおいたのに対し、その全体系である生産論、販売論、財務論の1,500ページに達する内容の各版ごとの綿密にわたる研究がなされ、ゲーテンベルク経営経済学原理の体系の完結性が批判的に解明され、勝義の意味での体系が欠如していることが明らかにされる。
2. ゲーテンベルク経営経済学の構想の基礎である根本的イデーとしての、要素投入と要素収益の関係である生産性関連の概念が、販売論、財務論においては、一貫して適用し難いことを解明し、生産性関連の概念からは、ゲーテンベルク経営経済学の理論的統一性の成立しえないことを論証している。
3. ゲーテンベルク経営経済学の体系の究極的な基礎が、資本運動にあり、その学説が資本諸量の相互依存体系の叙述であることを明確化し、第1巻と第2巻で論じられていた内容がすべて資本運動に他ならなかったこと、第3巻ではそれが紛うことのない明瞭さで現れている点が、明らかにされている。資本運動の規定は、「経営経済理論の対象としての企業」(1929年)においてはすでに現れており、また「経営経済学入門」(1958年)においても明確に示されていることが指摘される。
4. 営利経済原理を企業の本質的構成因とみなすゲーテンベルクの理論においては、企業のすべての機能が規定される根本的要因として、利潤率こそが相応しいものであることが明らかにされている。
5. ゲーテンベルクの用具的な狭い組織概念と組織論の欠陥の内容が、サイモンの意思決定論等の競争理論からの批判を参照しながら解明されている。また、ゲーテンベルクの企業目標論が、目標コン

フリクトの説明の不可能な理論構成になっており、認知や意思決定と行動の現実的な描写の可能性が閉ざされている点が解明されている。

6. 他方、意思決定論の根本的難点が究明され、経営経済学は、意思決定概念から出発できないこと、また企業の目標を参加者の意思決定過程の結果として説明できないことが論証されている。

7. ゲーテンベルクの営利経済原理は所与とされていて、その生成の説明を欠き、また利潤の生成についても、その説明が欠如している点が明らかにされている。

なお望蜀の感を述べるならば、資本運動の本質、営利経済原理の基本的性格とその内容がより一層深められ、それにもとづく積極的な理論的体系化が試みられれば、本研究の内容はさらに充実したものになったであろう。しかし、それは、今後の課題ともなりうるものであって、本研究の内容をいささかも損なうものではない。

以上により、下記審査委員は、本論文の提出者が経営学博士の学位を授与されるに十分な資格を有するものと判定する。